



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月2日

上場取引所 東

URL <http://www.nojima.co.jp>

TEL 050(3116)1220

上場会社名 株式会社 ノジマ

コード番号 7419

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務経理部長 (氏名) 山崎 淳

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	96,212	△2.7	1,370	△11.0	1,599	△3.4	908	△34.7
28年3月期第1四半期	98,868	111.4	1,540	-	1,655	622.2	1,390	911.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 941百万円 (△36.7%) 28年3月期第1四半期 1,487百万円 (900.3%)

(参考) EBITDA 29年3月期第1四半期 3,806百万円 (△3.1%) 28年3月期第1四半期 3,929百万円 (419.4%)

・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

のれん償却前四半期純利益 29年3月期第1四半期 2,366百万円 (△17.3%)

28年3月期第1四半期 2,860百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	18.80	17.92
28年3月期第1四半期	29.34	27.51

(注) 普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定し算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	215,156	47,354	21.9	972.03
28年3月期	233,434	46,844	20.0	965.97

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 47,133百万円 28年3月期 46,646百万円

(注) 普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産については、前連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定し算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	10.00	-	12.00	22.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	12.00	-	12.00	24.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	216,900	1.8	6,550	11.7	6,800	11.3	4,000	△11.9	82.49
通期	458,500	0.8	16,000	9.6	16,500	10.8	10,200	△22.9	210.35

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) EBITDA 29年3月期通期(予想) 25,500百万円 (5.6%)

のれん償却前当期純利益 29年3月期通期(予想) 16,000百万円 (△16.1%)

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期1Q	48,790,416株	28年3月期	48,646,816株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	300,921株	28年3月期	356,341株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期1Q	48,335,004株	28年3月期1Q	47,393,747株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。そのため、前連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算出しております。

(注) 期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(平成29年3月期第1四半期 185,600株、平成28年3月期 241,100株)が含まれております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております。(平成29年3月期第1四半期 215,348株、平成28年3月期第1四半期 404,949株)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策等の効果もあって、弱さがみられるものの景気の緩やかな回復基調が続いております。個人消費につきましては、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっております。

一方、海外では、中国を始めとする新興国や資源国等の景気減速に加え、英国のEU離脱などもあって先行きの不確実性が高まっており、一層の円高の進行等による国内景気への影響が懸念されております。

家電販売市場につきましては、エアコン、冷蔵庫、洗濯機が前年をやや上回って推移する一方、デジタルカメラやPC本体は厳しい状況が続き、市場全体では前年を下回って推移しております。

携帯電話等販売市場につきましては、総務省からの「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」等の影響による移動体通信キャリアの販売戦略の変化や、端末の性能・品質の向上に伴う買い替えサイクルの長期化による販売台数の減少がみられる一方、MVNOの増加や格安スマートフォンの普及拡大等があり、市場全体では前年をやや下回る程度で推移しております。

このような状況下におきまして、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでまいりました。

デジタル家電専門店運営事業では、変化するお客様のライフスタイルに応えるため、勉強会や研修をとおして知識・経験の共有及び深化を図り、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致した新しい商品・サービスの充実に取り組んでおります。

キャリアショップ運営事業では、当社グループにおける経営方針の共有、教育・研修の推進をとおして、グループとしての一体感を醸成するとともに一層の店舗品質の向上に努めております。

店舗展開につきましては、デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドを含め、デジタル家電専門店9店舗を新規出店、2店舗を閉店し141店舗となり、通信専門店を合わせて158店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドを含め、5店舗を新規出店・新規獲得し、3店舗を閉店・休業したため、622店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、次のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	158店舗	-	158店舗
デジタル家電専門店	141店舗	-	141店舗
通信専門店	17店舗	-	17店舗
キャリアショップ運営事業	388店舗	234店舗	622店舗
キャリアショップ	383店舗	234店舗	617店舗
その他	5店舗	-	5店舗
合計	546店舗	234店舗	780店舗

(注) 海外子会社の運営する直営店1店舗は含んでおりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は962億12百万円（前年同四半期比97.3%）、営業利益は13億70百万円（前年同四半期比89.0%）、経常利益は15億99百万円（前年同四半期比96.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億8百万円（前年同四半期比65.3%）となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA（※）は、38億6百万円（前年同四半期比96.9%）となりました。

(※) EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却額

のれん償却前四半期純利益=親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額+契約関連無形資産償却額

セグメントの業績は次のとおりであります。

(デジタル家電専門店運営事業)

デジタル家電専門店運営事業は、エアコン及び4K対応テレビが好調に推移し、調理家電や理美容家電も堅調に推移しました。

また、当社の得意とするコンサルティングセールスが、「質」を求めるお客様のニーズと相まって新商品および白物家電の比率が向上し、売上総利益が伸長しました。

この結果、売上高は419億36百万円(前年同四半期比102.7%)、セグメント利益は11億26百万円(前年同四半期比112.8%)、のれん償却前セグメント利益は11億27百万円(前年同四半期比112.9%)となりました。

(キャリアショップ運営事業)

キャリアショップ運営事業は、将来を見据えた「質」への移行の対応として、人材育成への投資として教育・研修等を充実させることにより、価格から価値、モノからコトへの提案力を高め携帯電話の販売台数の減少に対応してまいりました。

この結果、売上高は540億52百万円(前年同四半期比93.5%)、セグメント利益は4億17百万円(前年同四半期比71.6%)、のれん償却前セグメント利益は18億71百万円(前年同四半期比91.3%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ182億77百万円減少して2,151億56百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が180億60百万円減少して926億37百万円に、また固定資産が2億16百万円減少して1,225億19百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の増加24億65百万円等があったものの、売掛金の減少200億12百万円等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、新規出店等に伴う有形固定資産の取得等があったものの、契約関連無形資産の減少10億70百万円及びのれんの減少3億63百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ187億87百万円減少して1,678億2百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が171億58百万円減少して684億22百万円に、また固定負債が16億29百万円減少して993億79百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金の減少148億12百万円及び未払法人税等の減少37億86百万円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金が13億90百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が3億26百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億10百万円増加して473億54百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント向上し、21.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、151億29百万円(前年同四半期は139億38百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は33億23百万円(前年同四半期比60.4%)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額148億12百万円及び法人税等の支払額40億3百万円等があったものの、売上債権の減少額200億12百万円、減価償却費16億76百万円及び税金等調整前四半期純利益15億80百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18億73百万円(前年同四半期比55.5%)となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出15億17百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は9億33百万円(前年同四半期比66.8%)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出13億90百万円等があったものの、短期借入金の純増額27億90百万円等によるものであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

(4) 追加情報

(財務制限条項)

1. 当社が、運転資金を調達するために締結したタームローン契約及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ①各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
 イ. 契約締結の直前決算期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
 ロ. 直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
 ②各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
契約金額	17,000百万円	17,000百万円
借入残高		
1年内返済予定の長期借入金	766	766
長期借入金	168	168

2. 当社が、ITX㈱(合併消滅前)の株式取得資金を調達するために締結した平成26年12月24日付金銭消費貸借契約の借換資金として締結した平成28年3月28日付金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ①平成28年3月期以降、各年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、以下のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
 イ. 平成27年3月期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
 ロ. 直前年度の決算期・中間期の末日における連結・単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%
 ②平成28年3月期以降、各年度の決算期における連結・単体の損益計算書において経常損失を計上しないこと。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
契約金額	10,000百万円	10,000百万円
借入残高		
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
長期借入金	8,000	7,500

3. 当社の連結子会社であるITX㈱が、ITX㈱(合併消滅前)の株式取得資金及びITX㈱の運転資金を調達するために締結した平成26年12月24日付金銭消費貸借契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ①平成28年3月期以降の各決算期・平成27年9月期以降の各中間期(いずれも直近12ヶ月)において、借入人の連結ベースでのグロス・レバレッジ・レシオ(注1)が2回連続して取引金融機関指定の数値を超えないこと。
 (注1) グロス・レバレッジ・レシオ=有利子負債/EBITDA(注2)
 (注2) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費+買収関連費用
 ②平成28年3月期以降の各決算期・平成28年9月期以降の各中間期(いずれも直近12ヶ月)において、デット・サービス・カバレッジ・レシオ(注3)が2回連続して1.00を下回らないこと。
 (注3) デット・サービス・カバレッジ・レシオ=フリー・キャッシュフロー/(元本約定弁済額+支払利息+コミットメントフィー)
 ③平成27年3月期以降、各年度の決算期(直近12ヶ月)における連結損益計算書において、2回連続して営業損失を計上しないこと。
 ④平成28年3月期以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上であること。

なお、当該契約の契約金額及び借入残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
契約金額	73,000百万円	73,000百万円
借入残高		
1年内返済の予定長期借入金	3,500	3,500
長期借入金	57,564	57,564

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値を高めることを目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下「本制度」という。)を平成27年3月に導入しております。本制度では、「ネクス社員持株会」(以下「当社持株会」という。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する従業員持株E S O P信託口が、平成27年3月以降3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度287百万円、241千株、当第1四半期連結会計期間220百万円、185千株であります。

(注) 普通株式1株につき2株の割合で、平成27年7月1日を効力発生日として株式分割を実施しております。

そのため、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の信託に残存する当該自己株式数については、前連結会計年度期首に当該株式分割が実施されたと仮定して算出しております。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度334百万円、当第1四半期連結会計期間334百万円

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,830	15,295
受取手形及び売掛金	50,752	30,739
商品及び製品	36,775	37,272
繰延税金資産	4,018	3,209
未収入金	4,928	4,523
その他	1,435	1,637
貸倒引当金	△41	△40
流動資産合計	110,697	92,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,099	11,781
工具、器具及び備品(純額)	1,600	1,736
土地	8,375	8,467
その他(純額)	1,103	1,248
有形固定資産合計	22,179	23,234
無形固定資産		
のれん	21,293	20,929
ソフトウェア	566	525
契約関連無形資産	63,547	62,476
その他	399	375
無形固定資産合計	85,807	84,307
投資その他の資産		
投資有価証券	1,739	1,769
繰延税金資産	2,500	2,544
敷金及び保証金	10,185	10,350
その他	364	355
貸倒引当金	△40	△41
投資その他の資産合計	14,749	14,977
固定資産合計	122,736	122,519
資産合計	233,434	215,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,237	35,424
短期借入金	1,560	4,350
1年内返済予定の長期借入金	9,696	9,696
未払金	6,178	5,966
未払法人税等	4,225	438
未払消費税等	1,731	962
前受収益	4,057	4,202
ポイント引当金	3,029	2,832
賞与引当金	1,263	493
その他	3,601	4,056
流動負債合計	85,580	68,422
固定負債		
長期借入金	73,027	71,637
販売商品保証引当金	3,442	3,467
役員退職慰労引当金	156	172
退職給付に係る負債	5,158	5,291
繰延税金負債	17,956	17,517
その他	1,267	1,292
固定負債合計	101,009	99,379
負債合計	186,590	167,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,720	5,751
資本剰余金	5,913	5,943
利益剰余金	35,376	35,702
自己株式	△319	△253
株主資本合計	46,690	47,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	235
為替換算調整勘定	1	△14
退職給付に係る調整累計額	△243	△232
その他の包括利益累計額合計	△43	△10
新株予約権	197	220
純資産合計	46,844	47,354
負債純資産合計	233,434	215,156

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	98,868	96,212
売上原価	77,710	74,192
売上総利益	21,157	22,020
販売費及び一般管理費	19,617	20,650
営業利益	1,540	1,370
営業外収益		
受取利息	5	4
仕入割引	331	391
その他	115	101
営業外収益合計	452	496
営業外費用		
支払利息	261	224
その他	75	43
営業外費用合計	336	267
経常利益	1,655	1,599
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	47	-
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	48	0
特別損失		
投資有価証券評価損	-	19
減損損失	9	-
特別損失合計	9	19
税金等調整前四半期純利益	1,693	1,580
法人税、住民税及び事業税	594	366
法人税等調整額	△291	305
法人税等合計	303	671
四半期純利益	1,390	908
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,390	908

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,390	908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	37
為替換算調整勘定	3	△15
退職給付に係る調整額	24	11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	96	32
四半期包括利益	1,487	941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,487	941
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,693	1,580
減価償却費	1,727	1,676
減損損失	9	-
のれん償却額	376	363
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	73	132
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△123	△197
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	76	25
受取利息及び受取配当金	△20	△13
支払利息	261	224
売上債権の増減額(△は増加)	22,203	20,012
たな卸資産の増減額(△は増加)	△944	△504
未収入金の増減額(△は増加)	1,662	404
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,081	△14,812
未払消費税等の増減額(△は減少)	△640	△768
前受金の増減額(△は減少)	△168	△68
前受収益の増減額(△は減少)	304	144
その他	△3,160	△856
小計	8,248	7,343
利息及び配当金の受取額	33	28
利息の支払額	△261	△45
法人税等の支払額	△2,519	△4,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,501	3,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△491	△1,517
無形固定資産の取得による支出	△7	△46
子会社株式の取得による支出	△2,725	-
関係会社株式の取得による支出	△242	-
敷金及び保証金の差入による支出	△250	△304
敷金及び保証金の回収による収入	38	127
その他	303	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,374	△1,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,548	2,790
長期借入金の返済による支出	△850	△1,390
配当金の支払額	△426	△582
その他	126	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,398	933
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,524	2,363
現金及び現金同等物の期首残高	10,413	12,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,938	15,129

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結結果計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	429	18	平成27年3月31日	平成27年5月29日	利益剰余金

(注) 1. 平成27年5月7日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は平成27年7月1日を効力発生日としておりますので、平成27年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年5月7日開催の取締役会において、429百万円の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が24,022百万円となっております。

II 当第1四半期連結結果計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	582	12	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

(注) 平成28年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、582百万円の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が35,702百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタル家電専 門店運営事業	キャリアショッ プ運営事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,795	57,824	98,620	248	98,868	-	98,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	-	32	75	107	△107	-
計	40,827	57,824	98,652	323	98,975	△107	98,868
セグメント利益	998	582	1,581	129	1,710	△55	1,655

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業を含めております。
 2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	デジタル家電専 門店運営事業	キャリアショッ プ運営事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,907	54,050	95,957	254	96,212	-	96,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	1	31	76	107	△107	-
計	41,936	54,052	95,988	330	96,319	△107	96,212
セグメント利益	1,126	417	1,544	93	1,638	△38	1,599

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業を含めております。
 2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。